

中期経営計画書

策定年月日	2020年1月31日
見直し年月日	2022年3月29日

法人名：青森空港ビル株式会社

法人の設立目的

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目的に建設を推し進めた。この空港の整備はエアバスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森地域テクノポリスの推進を中心とする青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

法人の経営目標

青森空港が北東北・青函地域のゲートウェイとして、また、空港施設としての「社会的使命」を認識し、安全・安心・快適なサービスを提供するとともに、経営の安定に努め、「青森空港活性化ビジョン」の目標達成に向け最大限の努力を傾注し、事業を展開する。

中期経営計画における基本方針と目標

(1) 財政基盤の強化

企業として安定的な成長を達成するため、旅客ターミナルビルのリニューアル効果を最大限発揮し、増収対策を強化する。一方、費用面においてはリニューアルに伴う減価償却費及び金融費用が増加することから、業務の効率化による生産性向上を図り、外部環境の変化に強い企業体質への改善に取り組む。

(2) 青森空港活性化ビジョンの目標達成

- ①地域のゲートウェイとして不可欠な航空ネットワークの維持・拡大を目標達成の重要課題と位置付け、青森県及び関係機関と一体となって既存路線の拡大、インバウンドを含む新規路線の開設に取り組む。
- ②安全・安心な空港施設であるため、防災対策や保安対策をハード・ソフト両面において強化する。
- ③旅客ターミナルビルのリニューアル効果を最大限発揮するため、ソフト面においても「空港利用者の満足度向上」に向けた取り組みを強化する。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標					
① 不動産収入の増収					
【取組内容など】 リニューアルに伴う賃貸契約の見直し					
【指標(目標値)】 : 売上高目標(最終年)624,854千円 ・リニューアルに伴う航空会社及び国・県の賃貸面積増加による増収 (参考)2018年度不動産収入:516,700千円					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	550,000千円	600,000千円	600,000千円	544,106千円	624,854千円
実績値	541,971千円	464,384千円	509,119千円	562,851千円	586,051千円
進捗率	98.54 %	77.40 %	84.85 %	103.45 %	93.79 %
2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
5月の新型コロナウイルスの5類感染症への移行等に伴い、国内線の航空利用者の回復により、物販・飲食テナントの売り上げが回復したものの、国際線の運航再開が当初見込みより遅れたことで、不動産収入が減少し目標値を下回った。			問題ないものと認める。 (新型コロナウイルス感染症の影響による国際線の運航再開が遅れたことを考慮すると目標値を下回ったことはやむを得ない。国際線運航再開後は、目標値達成に向けた取り組みを推し進めること。)		
② 付帯事業収入の増収					
【具体的取組】 付帯事業収入の増収:コーヒーショップ売上、ラウンジ売上高、広告収入等の増収(免税売店除く)					
【指標(目標値)】 : 売上高目標(最終年)137,207千円 付帯事業収入の増収(2021年度):コーヒーショップ売上は月額4,500千円、ラウンジ売上高は月額4,500千円、広告収入その他は年額25,000千円 (参考)2018年度付帯事業収入合計:78,865千円					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	130,000千円	134,000千円	134,000千円	111,482千円	137,207千円
実績値	124,488千円	55,570千円	74,326千円	111,118千円	125,145千円
進捗率	95.76 %	41.47 %	55.47 %	99.67 %	91.21 %
2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
5月の新型コロナウイルスの5類感染症への移行等に伴う航空需要の回復により、国内線旅客は、ほぼコロナ禍前までに回復し、2019年度比でも102.1%と上回ったものの、国際線の運航再開が当初見込みよりも遅れたことにより、2023年度の航空利用者が目標値に届かなかったことで売上が目標値を下回った。			問題ないものと認める。 (新型コロナウイルス感染症の影響による国際線の運航再開が遅れたことを考慮すると目標値を下回ったことはやむを得ない。国際線運航再開後は、目標値達成に向けた取り組みを推し進めること。)		
③ 航空利用者の拡大					
【具体的取組】 ・青森県及び関係機関と一体となったエアポートセールスの実施					
【指標(目標値)】 : 乗降客数目標(最終年)121.5万人 ・2021年度 国内線4路線、国際線定期3路線、チャーター便 ※青森空港活性化ビジョンの目標値(2022年度130万人)より算出					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	116.0万人	120.0万人	125.0万人	91.1万人	121.5万人
実績値	119.5万人	33.4万人	49.8万人	98.1万人	116.9万人
進捗率	103.02 %	27.83 %	39.84 %	107.68 %	96.21 %
2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
5月の新型コロナウイルスの5類感染症への移行等に伴う航空需要の回復により、国内線は2019年度比で102.1%となったものの、国際線は運航再開が遅れたことで、2019年度比で21.7%となり目標値には届かなかった。当社としては、引き続き青森県及び関係機関と連携し、国内線の利用促進対策の取り組みや、国際線定期便台北線の再開に向け対応に取り組んでいる。			問題ないものと認める。 (新型コロナウイルス感染症の影響による国際線の運航再開が遅れたことを考慮すると目標値を下回ったことはやむを得ない。国際線運航再開後は、目標値達成に向けた取り組みを関係機関と連携し、推し進めること。)		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	2	2	2	2	2
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	2	2	2	2	2
		2	2	2	2	2
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの職員	1	1	1	1	1
	プロパー職員	15	15	15	15	15
	小計②	17	17	17	17	17
		17	17	16	15	18
非常勤役員	県・市町村関係	4	4	4	4	4
	民間からの役員	3	2	2	2	2
	小計③	9	9	9	9	9
		8	9	8	8	9
		13	13	13	13	13
		11	11	10	10	11
非常勤職員	県職員OB	1				
	その他の職員	1				
	小計④	1				
		1				
	臨時職員⑤	12	12	12	8	10
		12	10	8	8	7
合計(①~⑤)		45	44	44	40	42
		43	40	36	35	38

計画の基本的考え方

2020年度以降の員数は、2019年度と同水準で推計。(非常勤職員は2019年度のみ)
上記のほか、コーヒーショップアルバイトを雇用している

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
2023年5月の新型コロナウイルスの5類感染症への移行等に伴い航空需要が回復を見せており、現在の人員で直営部門(ラウンジ・インフォメーションセンター・免税売店)の業務も通常どおり営業を行っているが、今後、国際線定期便台北線の運航再開を見据え、免税売店業務を担う臨時業務員の適正な員数の検討が必要である。	問題ないものと認める。 (航空需要の回復が見られる中で、新型コロナウイルス感染症への継続対応、国際線定期便運航再開、今後、増加は見込まれる航空需要を考慮した組織・定数の最適化や人件費の適正化に計画的に取り組むこと。)

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	不動産収入	550,000 541,971	600,000 464,384	600,000 509,119	544,106 562,851	624,854 586,051
	免税売店売上高	80,400 58,361	118,755 0	120,536 0	0 1,887	73,970 19,534
	コーヒーショップ売上高	50,000 44,861	54,000 16,665	54,000 23,398	40,587 40,298	54,000 44,339
	ラウンジ売上高	55,000 53,080	55,000 18,053	55,000 26,993	45,000 41,815	55,000 51,820
	その他収入	25,000 26,510	25,000 20,851	25,000 23,936	25,895 29,005	28,207 28,986
	受取利息・配当金・雑収入	2,347 3,601	2,347 48,348	2,347 40,946	17,056 10,352	300 6,416
	補助金収入	217,477 53,248		6,316		
	固定資産受贈益		37,000			
	商品廃棄保証金		1,104	307		
	計	980,224 781,632	855,102 1,026,083	856,883 631,015	672,644 686,208	836,331 737,146
	支出	売上原価	86,429 72,036	114,949 14,919	116,199 16,963	26,184 29,520
人件費		161,000 167,272	162,610 167,426	164,236 162,126	164,812 159,073	164,605 161,066
減価償却費		171,554 190,159	247,666 277,108	232,451 260,872	239,146 237,433	234,342 227,632
ビル管理費		90,000 80,495	90,000 86,328	90,000 85,290	95,659 93,589	95,659 95,114
水道光熱費		80,000 72,455	80,000 56,454	80,000 67,729	78,583 90,275	78,583 92,783
租税公課		88,099 46,237	50,765 38,235	50,088 37,463	37,311 39,694	43,502 37,517
修繕費		37,000 62,595	10,000 9,229	10,000 7,067	13,030 11,560	27,820 14,854
その他の費用		110,000 137,856	90,000 58,822	90,000 56,023	64,721 54,236	72,030 57,394
支払利息・雑損失		52,374 50,826	35,272 28,978	32,819 24,579	22,784 22,785	21,164 20,977
固定資産除却損		127,204 112,900		2,706	632	896
固定資産圧縮損		217,477 51,350				
商品廃棄損			1,505	355	3	
計		1,221,137 1,044,181	881,262 1,149,315	865,793 721,173	742,230 738,800	821,374 752,542
税引前当期利益	-240,913 -262,549	-26,160 -123,232	-8,910 -90,158	-69,586 -52,592	14,957 -15,396	
法人税等	950 -58,146	950 -52,054	950 -29,329	-18,570 178,813	1,834 950	
税引後当期利益	-241,863 -204,403	-27,110 -71,178	-9,860 -60,829	-51,016 -231,405	13,123 -16,346	

計画の基本的考え方

2021年度収入: 不動産収入はリニューアル後の増収分を加味して算出。免税売店は2019年度国際定期便2路線、2020年度以降3路線運航として算出。

2021年度支出: 2019年度推計を基に2020年度以降を算出。

計画との	税引前当期利益	8.98 %	371.07 %	911.87 %	24.42 %	202.94 %
------	---------	--------	----------	----------	---------	----------

乖離状況	税引後当期利益	15.49 %	162.55 %	516.93 %	353.59 %	224.56 %
------	---------	---------	----------	----------	----------	----------

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
5月の新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴う航空需要の回復から、国内線の不動産収入及び付帯事業収入(ラウンジ・コーヒーショップ・その他収入)は回復基調であるが、国際線についてはコロナの影響により運休となっていた2路線(ソウル線、台北線)のうち、ソウル線が再開したものの、台北線の運航が再開されなかったため、不動産収入及び付帯事業収入で目標値を下回った。一方、支出については、付帯事業収入の増加により、売上原価、販売費及び一般管理費共に増加した。	問題ないものと認める。 (新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除、訪日外国人の入国制限の緩和などに伴う人的交流の増加傾向が継続しており、国内線航空需要回復に伴う空港利用者の増加、国際定期便の運航再開など、将来予測される環境変化を考慮しつつ、継続して新型コロナウイルス感染症の対応や収束後を見据え、今後とも経費削減に計画的に取り組むこと。)

長期借入金償還計画					
(単位:千円/上段:計画、下段:実績)					
項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高		2,261,500	2,107,500	1,953,500	1,799,500
		2,261,500	2,107,500	1,953,500	1,799,500
当該年度借入額(新規)	2,300,000				
	2,300,000				
当該年度元金償還額	38,500	154,000	154,000	154,000	154,000
	38,500	154,000	154,000	154,000	154,000
当該年度末借入残高	2,261,500	2,107,500	1,953,500	1,799,500	1,645,500
	2,261,500	2,107,500	1,953,500	1,799,500	1,645,500

計画の基本的考え方	
リニューアル増改修資金として2,300,000千円を借入し、60回(年4回)均等返済を行う	

計画対比	(年度元金償還額)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	(年度末借入残高)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

※計画対比(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
計画どおり実施した	特になし

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	<p>企業として安定的な成長を達成するため、旅客ターミナルビルのリニューアル効果を最大限発揮し、増収対策を強化すること。</p> <p>費用面においてはリニューアルに伴う減価償却費及び金融費用が増加することから、業務の効率化による生産性向上を図り、外部環境の変化に強い企業体質への改善に取り組むこと。</p>
目標設定について	<p>青森空港活性化ビジョンの目標達成にむけて</p> <p>①地域のゲートウェイとして不可欠な航空ネットワークの維持・拡大を目標達成の重要課題と位置付け、青森県及び関係機関と一体となって既存路線の拡大、インバウンドを含む新規路線の開設に取り組むこと。</p> <p>②安全・安心な空港施設であるため、防災対策や保安対策をハード・ソフト両面において強化すること。</p> <p>③旅客ターミナルビルのリニューアル効果を最大限発揮するため、ソフト面においても「空港利用者の満足度向上」に向けた取り組みを強化すること。</p>
定数管理について	<p>組織・定数の最適化や人件費の適正化を図ることで経費削減に計画的に取り組むこと。</p>
収支計画等について	<p>利用者の利便性・サービスの向上に努めることにより増収策を強化するとともに、リニューアルに伴い増加した償還費用に対応するため、経費の適切な執行管理に努め、健全な経営を行い、経営基盤の強化を図っていくこと。</p>

所管課の方針	
今後の県としての関与について	<p>県が最大の出資者であることから、「青森空港活性化ビジョン」の目標達成に向けた取り組みや、経営の合理化や経営基盤の強化等に対して、助言、協力を行う。</p>

2023年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	<p>2023年度の実績については、問題ないものと認められる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による国際定期便の就航が遅れたことから収益減収等が見られたものの、今後、感染症の影響の長期化への対応など想定されるリスクを考慮しつつ、収束後を見据えた組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減に計画的に取り組むこと。</p>